

平成19年12月期 決算短信 (非連結)

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 大証へラクレス
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 柏木 宏之 TEL (03) 3234-6855
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	1,267	5.3	27	△82.5	8	△94.5	8	△89.7
18年12月期	1,203	—	159	—	155	—	78	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	541	15	498	27	1.0	0.8	2.2
18年12月期	6,379	71	—	—	14.3	17.7	13.2

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 -百万円 18年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	1,210		1,093		90.3	66,446	69
18年12月期	989		589		59.6	47,703	46

(参考) 自己資本 19年12月期 1,093百万円 18年12月期 589百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	194	△448	325	253
18年12月期	195	△93	△1	181

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	—	—	0	00
19年12月期	—	—	—	—	0	00
20年12月期 (予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,511	19.2	121	435.2	121	—	61	751.8	4,068	15

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」及び「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 16,455株 18年12月期 12,363株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」および5ページ「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご欄下さい。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰や為替変動等の不安材料はあるものの、堅調な企業収益と個人消費に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、今後につきましては米国で始まったサブプライムローンによる世界的な金融不安や急激な為替変動等の影響により、不透明な状況が続くと考えられます。

このような環境の下、情報通信業界におきましては、NGN (Next Generation Network) に関する本格的な商用サービス導入に向けた技術確認のためのトライアルが行われ、また市場調査等も積極的に行われるなど、NGN関連市場への設備投資は進められております。しかしながら、NGNインフラ設備となるNTTの光ファイバ網構築計画などについて、当初の予定よりも遅れが生じており、本格的な設備投資の動向については留意する必要があると考えております。

このような状況の下、NGNソリューション事業におきましては、既存顧客に加え新たな通信事業者からの案件受注に注力し、顧客層が拡大しましたが、通信事業者の投資計画の見直しや顧客の事情により、一部プロジェクトの受注見込みが来期以降となったため、当初の販売計画を下回って推移いたしました。NGNサービス事業におきましては、前期までの自社製ソフトウェアライセンスの好調な導入実績を受けて保守サポートが順調に推移したことに加え、関連するネットワーク構築等のSE/コンサルティングに関する売上が順調に増加しております。

以上の結果により、当事業年度の業績は売上高1,267,493千円（前期比5.3%増）となりました。利益につきましては、受注プロジェクトにおいてネットワーク構築等に関する一時的な外注仕入等の売上原価が増加したこと、また販売費および一般管理費が増加したことなどにより、営業利益27,871千円（前期比82.5%減）、経常利益8,579千円（前期比94.5%減）、当期純利益は8,142千円（前期比89.7%減）となりました。

(次期の見通し)

来期の見通しにつきましては、国内景気は、米国経済の減速や原油などの原材料価格の高騰、為替相場の変動等が懸念され、主要企業の業績は堅調ではあるものの、不安定な状況が続くと思われれます。

情報通信業界におきましては、NGNインフラであるNTTの光ファイバ網敷設計画が当初予定よりも遅れているものの、平成20年3月より同社の推進するNGNに関する商用サービスが開始するなど、NGN関連市場への設備投資の拡大が期待されており、業界全体では拡大基調にて推移するものと思われれます。

このような状況のもと、NGNソリューション事業では、通信事業者をはじめとした顧客層の拡大と既存顧客に対する潜在案件の発掘に注力してまいります。NGNサービス事業に関しては、安定した保守サポート等のサービス提供体制の構築や品質レベルの向上によるコストの最適化に努めます。また、新規事業についても市場拡大を目指し、積極的に取り組んでまいります。

これらの状況を鑑み、平成20年12月期の業績予想は、売上高1,511百万円（前期比19.2%増）、営業利益121百万円（前期比435.2%増）、経常利益121百万円（前期は経常利益8百万円）、当期純利益61百万円（前期比751.8%増）を見込んでおります。

(当事業年度の事業区分ごとの売上高)

区分	売上高（千円）		当期構成比（%）	対前期増減率（%）
	平成18年12月期	平成19年12月期		
NGNソリューション事業	716,161	609,447	48.1	△14.9
自社ライセンス製品販売	(533,553)	(386,839)	30.5	△27.5
他社ライセンス製品販売	(95,709)	(117,171)	9.2	22.4
その他物販	(86,898)	(105,436)	8.3	21.3
NGNサービス事業	487,162	658,045	51.9	35.1
保守サポート	(383,381)	(472,445)	37.3	23.2
SE/コンサルティング	(103,780)	(185,600)	14.6	78.8
合計	1,203,324	1,267,493	100.0	5.3

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して220,891千円増加し1,210,834千円となりました。

流動資産については、余資短期運用（有価証券）99,892千円が増加しましたが、売掛金等の減少により、前事業年度末比較、19,690千円の減少となりました。

固定資産については、前事業年度末と比較して240,582千円増加しております。主な要因としてはサーバ等の設備の購入により有形固定資産が21,588千円、販売用及び保守用ソフトウェアライセンスの増加により無形固定資産が217,678千円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債については、前事業年度末と比較して282,731千円減少しております。主な要因としては短期借入金の返済による150,000千円の減少、未払費用40,701千円の減少、未払法人税等62,519千円の減少であります。なお、当事業年度より製品保証引当金4,600千円、及び賞与引当金10,000千円を計上しております。

純資産については、前事業年度末と比較して503,622千円増加しております。主な要因としては公募増資及びストック・オプションの行使により資本金が247,740千円、資本準備金が247,740千円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、194,152千円の収入となりました。これは主に、仕入債務の減少63,752千円、たな卸資産の増加17,488千円、法人税等の支払98,500円等があったものの、減価償却費の増加114,866千円、売上債権の減少182,758千円や前払費用の減少56,876千円によるものであります。

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、448,099千円の支出となりました。これは主に、有価証券の購入99,822千円、有形固定資産の購入41,664千円、ソフトウェアの制作による労務費の支出及びソフトウェア購入による支出305,486千円によるものであります。

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは325,289千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の減少150,000千円、公開関連費用の支出17,560千円はあったものの、公募増資及びストック・オプションの行使による収入492,850千円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は前事業年度末から71,353千円増加し253,185千円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率（％）	59.6	90.3
時価ベースの自己資本比率（％）	—	312.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	92.3	413.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。
2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 平成18年12月期における時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であったため、期末株価終値が把握できませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、決定していく所存であります。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当等による株主に対する利益還元を検討してまいります。

なお、当事業年度につきましては、事業拡大のための資本強化が必須であると判断したため、内部留保分を増やすこととし、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

① 当社の事業内容に関わるリスクについて

【業界動向について】

当社は、次世代通信網＝Next Generation Network (NGN) 関連のシステム開発を行っており、主として通信事業者および一般法人企業向けにIP電話システムの提供を行っております。

既存の電話交換機等の通信設備は既に生産中止となっているものも多く、既存設備の老朽化によりIP化の流れは今後益々進展していくものと考えられます。その中で当社の事業の中心であるIP電話の利用数も平成15年12月の433万件から平成19年9月には1,595万件と着実に増加しております（総務省IP電話の利用数の状況より）。

政府のU-Japan政策によれば平成22年までにユビキタスネットワークの整備で、ブロードバンドゼロ地域を解消、その中でも光ファイバを利用した超高速ブロードバンドの世帯カバー率を90%以上とする方針を出しております。

次世代通信網としては、光ファイバーを含む有線通信網と無線通信網とがありますが、何れも、インターネットプロトコル (IP) 技術を利用したネットワークの整備（いわゆるIP化）が進められています。また、通信インフラのIP化の進展に伴い、音声やデータの伝達だけでなく映像コミュニケーションなどを含めた今後様々なアプリケーションへのニーズが高まることが予想されます。当社はこのようなニーズに対応して、当社のもつIP技術を活かした付加価値の高い商品の開発及び販売、コンサルティング等のサービス提供を進めていく方針です。

しかしながら、IP技術そのものは新しい技術であるため、ソフトウェアのバグ、コンピューター機器の不具合、人為的なオペレーションミス等の要因により通信障害が発生し、IP技術そのものに対する信頼性の低下およびIPに替わる新技術の台頭によりIP技術そのものが陳腐化する等の場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、平成16年11月発表のNTTのグループ中期経営戦略による平成22年までの光ファイバ網敷設世帯数目標が3,000万世帯から2,000万世帯に修正されましたが、今後のIP化の進展が当社の予想よりも大きく遅れた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

【研究開発について】

当社は、他社製品との競合上、新しい通信技術やその周辺技術のための研究開発に取り組んでおります。平成17年12月期の研究開発費は31,256千円であり、主としてクリックトゥダイヤルシステム、法人向けSIPサーバシステムの研究開発をそれぞれ行っております。平成18年12月期の研究開発費は17,577千円であり、主としてインスタントメッセージングシステム、ネットワークセキュリティシステムの研究開発を行っております。なお、平成19年12月期の研究開発費は14,630千円であり、企業向けSIPサーバや通信事業者向け大規模SIPサーバ等の研究開発を行っております。

製品やサービスの研究開発に想定以上の資金や期間を要することとなった場合には、当社売上規模に比して研究開発コスト負担が重くなること、開発期間の長期化により新製品・サービスの導入時期が遅れ他社に市場シェアを奪われること、新製品・サービスが他社に対する優位性や差別化を図れず普及しないこと等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、開発プロジェクト自体が開発半ばで頓挫してしまう可能性もあります。

【競合について】

当社の事業上の競合先は大手通信機器メーカーとなっております。一般的に大手通信機器メーカーは自社製品を中心としたソリューションの提供をしておりますが、当社のソリューションは接続する通信機器メーカーを選ばないマルチベンダーソリューションであります。当社取引先である通信事業者等は、多種多様な機能やサービスを実現するために、特定の通信機器メーカーに囚われることなく最適な通信機器を選択したいという意向が多いため、マルチベンダーソリューションを提供できる点が当社の強みとなっております。

しかしながら、将来的に当社と同様の強みを持つ企業が出現し、より高品質、低価格の製品・サービスを販売されること等により、当社が明確な競争優位性を確立出来なくなった場合には、当社の経営及び業績に影響を与える

可能性があります。

【技術革新について】

当社が事業を行う市場では、技術革新のスピードは極めて速く、当社が取扱う機器やソフトウェアのライフサイクルは短くなっております。これに対応して当社では、海外も含め最新技術情報等の収集や最新技術を有するメーカー等の発掘に努めておりますが、当業界での技術革新に追随することが出来なかった場合、顧客の要求に応えられない、あるいは市場に適合した価格や機能で商品・サービスを供給できないこと等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

【業界独自の法的規制・取引慣行について】

現時点では当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える法的規制はないと認識しておりますが、今後新たな法規制の制定等により当社の事業が制約を受ける場合には、当社の業績及び今後の事業展開のスピードに影響を与える可能性があります。

【知的財産権について】

・当社が保有または申請中の知的財産権

当社が保有または申請中の特許は下表のとおりです。

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
第三者制御にて2者通話を実現する通信システム、通信制御方法	平成16年4月23日 特願2004-127869	平成17年7月15日 特許第3699720号	平成36年4月23日	発信者がWeb画面にて着信者を指定し、認証に成功すると、IP網に設置している通信システムから、発信者の端末と着信者の端末を呼び出し、相互接続を確立する。この通話料金は、発信者に対して課金することができる。
SIP端末制御システム	平成16年10月5日 特願2004-293126	出願中		端末制御のために各端末のIPアドレスを管理するデータベースや各端末を認証する認証機構を備える必要が無く、しかもIP網側から各端末に対してダウンロード要求、アップグレード要求、アップロード要求を通知できるようにする。
SIPサーバー	平成16年10月5日 特願2004-293125	出願中		通信事業者のシステム仕様に合わせた顧客情報データベース、IP呼制御装置等を用意することなく、独自通信網内の端末をキャリア通信網に接続可能なシステムを実現する。
接続先決定サーバ及び負荷分散方法	平成18年11月24日 特願2006-316708	出願中		大規模ユーザを収容するプレゼンスシステムにおいて、サーバ間通信が抑制されるようクライアントの接続先サーバを決定する負荷分散方法
通信事業者網間のIP相互接続装置及び相互接続方法	平成19年1月17日 特願2007-7801	出願中		通信事業者網毎に接続可否が分かっていたVoIP通信を、接続可能とするシステム
呼制御装置及び呼制御方法	平成19年6月12日 特願2007-155089	出願中		同一の着信先に対して大量の呼が集中した際の負荷増大を抑制する呼制御装置及び呼制御方法
電話サービス用通信システム	平成19年8月22日 特願2007-216124	出願中		電話システムとインターネット又はイントラネット上の情報とを連携させてインターネット又はイントラネット上の情報又はサービスを有効利用して、迷惑電話防止サービスを含む種々の電話サービスを外部システムから提供可能にすること

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
第3者制御にて2者間通話は又は多者間通話を実現する通信システム及び通信方法	平成19年9月13日 特願2007-238146	出願中		3PCC技術を用いた2者間通話または多者間通話でありながら第3者から指定し接続した端末の接続を通話確立前または確立後にキャンセルできるようにする
着信呼転送システム及び着信呼転送方法	平成19年10月16日 特願2007-269281	出願中		転送用番号の共有化が可能で第三者からの着信を制御できるようにするシステム及び方法
電話接続システム及び電話接続方法	平成19年11月9日 特願2007-292390	出願中		使用する電話番号数を一段と少なくすることができる電話接続システム及び電話接続方法

当社において新しい技術・製品の研究開発は重要な事項であり、それらの知的財産権の保護を図ることは重要な問題であると認識しております。したがって特許事務所と連携し、当社の技術・製品を保護するために特許等知的財産権の出願・登録を積極的に行っております。しかしながら他社が当社よりも先に当社の事業遂行上重要な技術・製品の特許等の権利を取得した場合には、当社に対して差止請求権等の行使や過去を含むライセンス料相当額の損害賠償請求を行う可能性及びライセンス契約の締結を余儀なくされライセンス料の支払義務が発生する可能性並びにライセンスを取得することができない可能性があり、このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・当社による第三者の知的財産権の侵害

当社は、現在に至るまで第三者の知的財産権を侵害したという認識はありません。また、知的財産権に関する訴訟や侵害の主張を受けておりません。当社では係るリスクを最小限にするため、社内における知的財産分野の体制・人員強化を図っておりますが、当社の技術は広範囲にわたる為、その技術が第三者の保有している知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、損害賠償請求や訴訟を受ける可能性がないとは断言できません。

② 通信事業者への依存度について

当社の売上はこれまで主に通信事業者に依存しており、通信事業者向けの売上比率は下表のとおり平成18年12月期は76.9%となっております。当事業年度においては新規取引先の開拓等により、同売上比率は57.5%と減少傾向にはありますが、当社顧客である通信事業者が当社と取引の無い他の通信事業者に買収されたり、購買方針等を変更されたりした場合には当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

	平成18年中間期		平成18年12月期		平成19年12月期	
	売上高 (千円)	比率 (%)	売上高 (千円)	比率 (%)	売上高 (千円)	比率 (%)
売上高合計	387,033	100.0	1,203,324	100.0	1,267,493	100.0
うち通信事業者向け売上高合計	347,082	89.7	925,890	76.9	728,999	57.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 当社の経営成績について

【ソフトウェア資産の減損損失の可能性について】

当社は、IP電話システムに関わるソフトウェアを開発しております。これらの当事業年度におけるソフトウェア資産及びソフトウェア仮勘定の合計残高は350,652千円となっております。今後、事業環境の変化により、保有するソフトウェアの収益性が著しく低下し、投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社の事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

【経営成績の変動について】

第6期中間期以降の半期ごとの経営成績の変動要因は以下のとおりであります。

	第6期中間期 (18年6月期)	第6期 (18年12月期)	第7期中間期 (19年6月期)	第7期 (19年12月期)
売上高(千円)	387,033	1,203,324	691,968	1,267,493
営業利益又は損失 (△)(千円)	△67,331	159,175	△32,534	27,871
経常利益又は損失 (△)(千円)	△68,618	155,043	△52,915	8,579

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第5期以前の中間財務諸表については非上場であったため発表しておりません。

第6期中間期

大手通信事業者向けのNGNソリューション及びサービスの受注により、売上高は387,033千円となりましたが、初期開発コストが発生するNGNソリューション導入案件が中心であったため、経常損失は68,618千円となっております。

第6期

大手通信事業者向けのNGNソリューションの受注に加えWebポータル事業者向けのNGNソリューションの受注も増え始めた結果、売上高は1,203,324千円となりました。NGNソリューション事業における原価率が低く利益率の高い自社ライセンス製品の伸びを受け、経常利益は155,043千円となっております。

第7期中間期

大手通信事業者向けのNGNソリューション及びサービスの受注が順調に伸びたことにより、売上高は691,968千円となりました。大手通信事業者向けに加えWebポータル事業者及び企業向けのNGNソリューションの受注も増加しておりますが、他社ライセンス製品販売やネットワーク構築等のSE/コンサルティングでの外注仕入が一時的に増加したこと、株式公開関連費用等を計上したこと、当期より製品保証引当金を計上したことにより、経常損失は52,915千円となっております。

第7期

大手通信事業者向けのNGNソリューションに加え、前期の好調な受注実績に伴う保守サポートサービスが順調に推移したことにより、売上高は1,267,493千円となりました。しかしながら、他社ライセンス製品販売およびネットワーク構築等の外注仕入が一時的に増加したこと、販売費および一般管理費が増加したことにより、利益計画は低調に推移し、経常利益は8,579千円となっております。

なお、当社ではプロジェクト毎に売上規模や利益率が異なるため、その売上計上時期によって、当社の業績は大きく変動します。特に、主要取引先である通信事業者は年度を基準として投資を実施すること等の要因により、3月及び12月に売上及び利益が集中する傾向があります。従って、これらの要因により、当社の四半期毎の業績は大きく変動する可能性があります。

④ 当社の事業体制について

【少人数組織であること】

当社は平成19年12月31日現在従業員数が60名と比較的組織規模が小さく、現段階において内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に伴い、内部管理体制の充実を図っていく方針ではありますが、経営陣や幹部社員はもとより、従業員の執務に何らかの支障が生じた場合は、代替要員の不足、業務引継作業の遅延などの理由により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

【人材の確保について】

当社の事業領域の歴史は浅く、高度な専門知識及び経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。今後当社が必要とする人材が必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行え

なかった場合、当社の経営に影響を与える可能性があります。

【収益性の低いプロジェクトの発生可能性について】

当社では作業開始から検収・納入までに発生した費用をプロジェクト別に管理し、収益性の確保に努めております。しかしながら、当社が受託した案件のうち、開発の難易度やバグ等の予定外のコスト発生のために収益性の低いプロジェクトが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

【品質管理について】

当社では製品納入前に十分な検証作業を行い品質の維持管理に努めており、顧客満足度の向上を図っております。しかしながら、将来に亘って全ての製品に欠陥が無いことは保証できず、当社が提供したソフトウェア等の不具合を修正するための追加コストが発生する可能性、及びソフトウェア等の不具合に起因する製造物賠償責任請求等の損害賠償請求に伴う費用が発生する可能性があるほか、当社製品に対する信頼性の低下等により受注が減少する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

【個人情報の管理について】

現在の当社の業務において、顧客や企業の個人情報を大量に扱う可能性は極めて少ないものの、業務によっては将来的に大量の個人情報を扱う必要が生じる可能性も否定出来ません。現在、個人情報保護は極めて重要な問題となっており、企業が扱う個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを当社では認識しており、個人情報保護規程を制定するとともに担当責任者を中心に社内の個人情報管理の徹底に努めております。しかしながら、今後、不測の事態により顧客の個人情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合には、当社の社会的な信用等を失墜することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 親会社との関係について

当社の親会社は日商エレクトロニクス株式会社および双日株式会社の二社であります。日商エレクトロニクス株式会社は当社の株式を直接的に6,183株（議決権比率37.6%）を保有いたしております。双日株式会社は日商エレクトロニクス株式会社の親会社であり、当社の議決権を間接的に47.5%保有しております。そのため、日商エレクトロニクス株式会社の経営方針および関係会社施策の変更等により、当社の経営および業績に影響を与える可能性があります。

当社は日商エレクトロニクス株式会社に対し、ソフトウェアおよびハードウェアの販売、保守サポートの提供、出向社員の受入、設備の購入等の取引があります。なお、双日株式会社との重要な取引はありません。

⑥ その他

【新株予約権（ストック・オプション）の行使による株式価値の希薄化について】

当社は役員及び従業員に対し、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約権付与によるストック・オプション制度を採用しており、今後も市況等を鑑みながら当制度を継続する予定です。

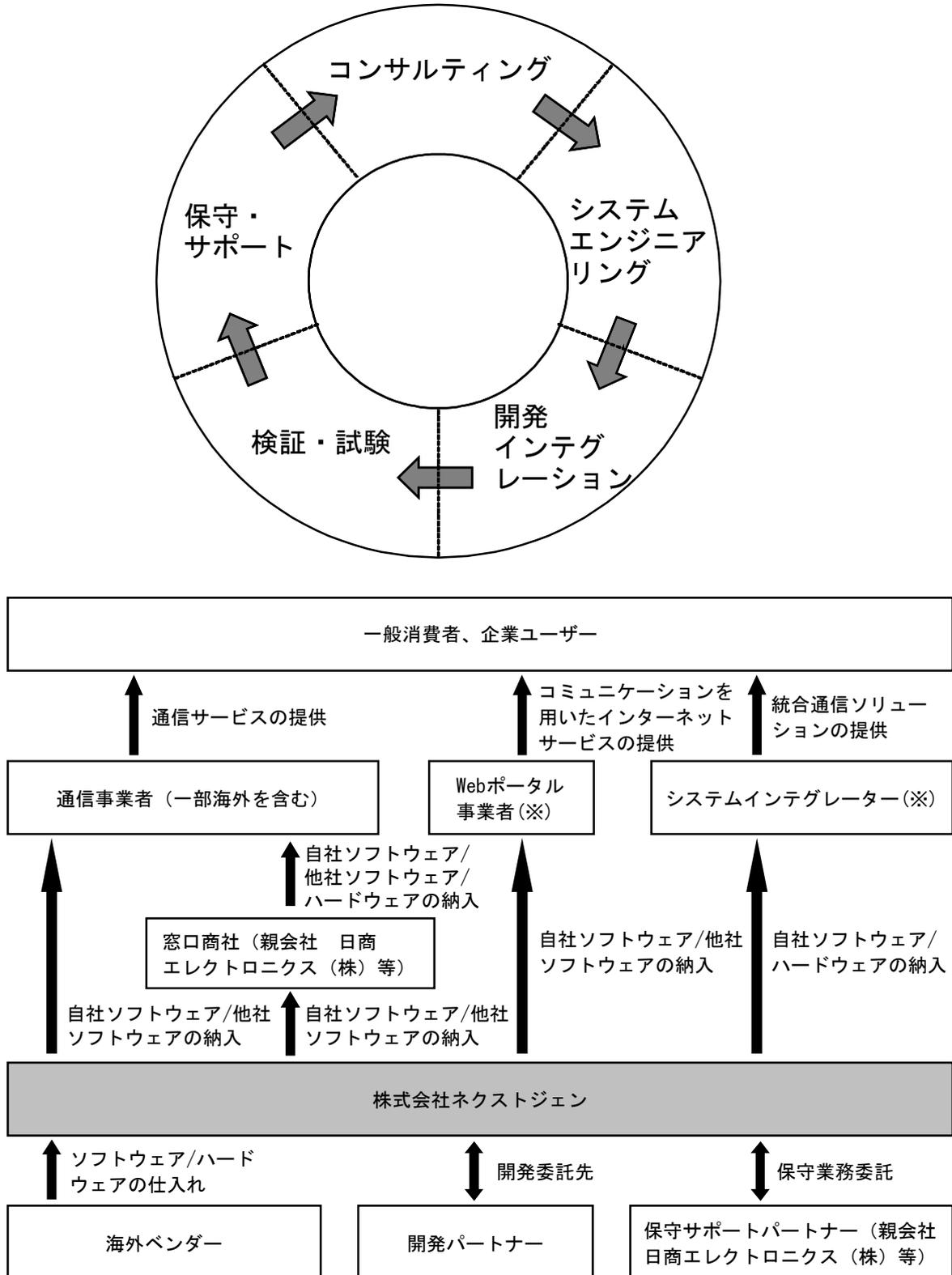
当社の平成19年12月31日現在の新株予約権による潜在株式数は985株であり、発行済株式総数16,455株に対する割合は6.0%となります。現在付与されている新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、当社の新株予約権の概要は29ページ「4. 財務諸表 注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載のとおりであります。

2. 企業集団の状況

当社は「次世代通信網」＝「Next Generation Network (NGN)」における通信エンジニアリング企業であり、主としてIP電話システムに関わるソフトウェア、ハードウェアのソリューション提供を行うNGNソリューション事業、システム・エンジニアリング／コンサルティングや保守・サポートを行うNGNサービス事業の2つの事業を行なっております。

当社の事業系統図は下記のとおりです。



関係会社の状況（平成19年12月31日時点）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 双日株式会社 (注) 1、2	東京都港区	160,339	総合商社	被所有 47.5 (47.5)	—
日商エレクトロニクス株式会社(注) 2	東京都中央区	14,336	ネットワーク サービス事業	被所有 37.6	当社製品の販売先、仕入先 役員の兼任等

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名である「ネクストジェン」の由来は欧米における「次世代通信網」＝“Next Generation Network : NGN”の略称“Nextgen”に由来しています。インターネットに代表されるIP（インターネット・プロトコル）技術の普及と高度化により、100年以上の歴史と高い信頼性を持つ電話網（いわゆる公衆網）においても全世界で根本的な変化が起きており、当社ネクストジェンはその通信ネットワークを技術力と構想力で革新していくだけでなく、次の世代＝Next Generation に胸を張って引き継ぐことの出来るネットワーク社会の夢と希望を実現していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は自社ソフトウェア製品を中心とした事業展開を行っており、付加価値の高いソフトウェア資産を顧客に対してライセンス提供することを主体としておりますので、営業利益及び売上高営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では設立以来NGN（次世代通信網）におけるエンジニアリングに特化した事業展開をしてまいりました。現状では一部の通信事業者を中心に、NGNへの投資はまだ始まったばかりではありますが、今後数年の間に旧来設備の更新時期に合わせて、益々NGN関連の設備投資が広がってくると予想されております。当社では設立以来培ってきた高い技術力とノウハウを武器として高信頼性とスケーラビリティが要求される通信事業者向けソリューション事業を拡大していくと共に、企業向けソリューションやWebポータル事業者向けなど広く通信のニーズがある市場へ事業展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新規事業分野開拓

【ASP事業】

自社で通信設備を持たずに通信サービスを提供するような新しい業態を目指す通信事業者のニーズに対して、当社の自社ソフトウェア資産を使ったASP事業として、コミュニケーション・サービス・プロバイダ事業を推進しております。光ファイバの普及などによりブロードバンドのIP接続は容易に確保できる昨今、大手の通信事業者の提供していないきめの細かい通信サービス、あるいは付加価値性の高い通信サービスを当社が直接提供できる機会が生まれてきていると考えており、潜在顧客の発掘とサービス提供体制の構築を進めてまいります。

【ネットワークセキュリティ事業】

IPベースのサービスは、セキュリティを強化すれば利便性が悪くなるため普及の妨げとなり、利便性を追求すればセキュリティの脆弱性が問題になるという相関性を持っております。IP電話サービスについては、今後更に普及が見込まれますが、それに伴いセキュリティの脆弱性が問題となる可能性が高いと考えております。当社は他社に先行してこの技術、製品の開発を進めてきており、開発および保守サポートにて得た知見の中にはセキュリティの脆弱性に関するものも多々あります。これらの知識、経験を生かして、IPベースのサービスに係るセキュリティ対策を新しい事業として、以下の4つの柱を中心に展開してまいります。

- I. セキュリティ・コンサルティングサービス
- II. 脆弱性試験ツールの販売
- III. ソリューションパッケージ製品の開発と販売
- IV. セキュリティ情報に関する啓蒙活動と教育

② 優秀な人材の確保

当社が必要とする高度な専門知識及び経験を有している優秀な人材については売り手傾向にあることから、新たな人材の確保は容易とは言えない状況にあります。そのため、優秀な人材にとって魅力ある会社組織作り（インセンティブプランや研修制度の充実等）を行うと同時にOJTによるエンジニアの教育にも力を入れてまいります。

③ 従業員の能力の向上

通信ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、ネットワークの利用環境と共に当社のビジネス領域も日々変化しております。当社ではこの変化のスピードに対応できるような人材育成が重要であると考えております。通信ネットワークの技術はもとより、これら周辺技術に対応できるように、開発・販売の両面においても従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			181,832		253,185	
2. 売掛金	※1		506,999		324,241	
3. 有価証券			—		99,892	
4. 原材料			—		20,850	
5. 仕掛品			4,429		1,067	
6. 前払費用			77,449		16,195	
7. 繰延税金資産			22,922		14,066	
8. 未収入金			—		7,601	
9. 未収還付法人税等			—		36,525	
10. その他			3,627		3,944	
流動資産合計			797,261	80.5	777,570	64.2
△19,690						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		8,414		8,725		
減価償却累計額		1,183	7,230	2,223	6,501	
(2) 器具備品		61,228		95,955		
減価償却累計額		36,908	24,319	49,318	46,637	
有形固定資産合計			31,550	3.2	53,138	4.4
21,588						
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			112,167		343,667	
(2) ソフトウェア仮勘定			20,805		6,984	
無形固定資産合計			132,973	13.4	350,652	29.0
217,678						
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産			—		188	
(2) 差入保証金			28,157		29,283	
投資その他の資産合計			28,157	2.9	29,472	2.4
1,315						
固定資産合計			192,681	19.5	433,264	35.8
240,582						
資産合計			989,943	100.0	1,210,834	100.0
220,891						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	73,153		9,401		
2. 短期借入金		150,000		—		
3. 未払金	※1	35,523		42,588		
4. 未払費用		51,667		10,966		
5. 未払法人税等		62,519		—		
6. 未払消費税等		14,504		—		
7. 前受金		4,687		30,630		
8. 預り金		8,128		8,941		
9. 賞与引当金		—		10,000		
10. 製品保証引当金		—		4,600		
11. その他		—		325		
流動負債合計		400,185	40.4	117,454	9.7	△282,731
負債合計		400,185	40.4	117,454	9.7	△282,731
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		150,541	15.2	398,281	32.9	247,740
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		100,541		348,281		
資本剰余金合計		100,541	10.2	348,281	28.8	247,740
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		490		490		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		338,185		346,328		
利益剰余金合計		338,675	34.2	346,818	28.6	8,142
株主資本合計		589,757	59.6	1,093,380	90.3	503,622
純資産合計		589,757	59.6	1,093,380	90.3	503,622
負債純資産合計		989,943	100.0	1,210,834	100.0	220,891

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高	※1						
1. NGNソリューション 事業売上高		716,161			609,447		
2. NGNサービス 事業売上高		487,162	1,203,324	100.0	658,045	1,267,493	100.0
II 売上原価	※1						
1. NGNソリューション 事業原価		339,461			380,259		
2. NGNサービス 事業原価		348,187	687,649	57.1	396,747	777,007	61.3
売上総利益			515,674	42.9		490,485	38.7
III 販売費及び一般管理費	※ 1.2.3		356,499	29.7		462,614	36.5
営業利益			159,175	13.2		27,871	2.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		23			402		
2. 有価証券利息		—			1,322		
3. 消費税差額		453	476	0.1	—	1,724	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,167			531		
2. 為替差損		814			288		
3. 株式交付費		627			2,629		
4. 公開関連費用		1,000			17,560		
5. その他		—	4,608	0.4	6	21,016	1.7
経常利益			155,043	12.9		8,579	0.6
VI 特別利益							
1. ソフトウェア利用契約 解除に伴う利益		—	—	—	12,283	12,283	1.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	11,818	11,818	1.0	3,113	3,113	0.2
税引前当期純利益			143,225	11.9		17,749	1.4
法人税、住民税及び事 業税		78,711			939		
過年度法人税等		5,823			—		
法人税等追徴税額		702			—		
法人税等調整額		△20,884	64,353	5.3	8,667	9,607	0.8
当期純利益			78,872	6.6		8,142	0.6

製造原価明細書

(イ) NGNソリューション事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	94,134	23.0	199,229	35.4	105,095
II 労務費		208,695	51.1	210,280	37.3	1,585
III 経費		105,715	25.9	153,799	27.3	48,084
当期総製造費用		408,546	100.0	563,308	100.0	154,762
期首仕掛品たな卸高		80,630		4,429		△76,201
合計		489,176		567,738		78,562
期末仕掛品たな卸高		4,429		21,917		17,488
他勘定振替高	※2	145,285		165,561		20,276
当期製品製造原価		339,461		380,259		40,798

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 71,030千円 ※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 145,285千円	(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 106,094千円 ※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 165,561千円

(ロ) NGNサービス事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※	7,007	2.0	99,026	25.0	92,019
II 労務費		87,047	25.0	79,204	20.0	△7,843
III 経費		254,133	73.0	218,517	55.0	△35,616
合計		348,187	100.0	396,747	100.0	48,560

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外部委託費 233,728千円	※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外部委託費 197,715千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高（千円）	150,541	100,541	100,541	490	259,313	259,803	510,885	510,885
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	78,872	78,872	78,872	78,872
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	78,872	78,872	78,872	78,872
平成18年12月31日残高（千円）	150,541	100,541	100,541	490	338,185	338,675	589,757	589,757

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高（千円）	150,541	100,541	100,541	490	338,185	338,675	589,757	589,757
事業年度中の変動額								
新株の発行	247,740	247,740	247,740	—	—	—	495,480	495,480
当期純利益	—	—	—	—	8,142	8,142	8,142	8,142
事業年度中の変動額合計（千円）	247,740	247,740	247,740	—	8,142	8,142	503,622	503,622
平成19年12月31日残高（千円）	398,281	348,281	348,281	490	346,328	346,818	1,093,380	1,093,380

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		143,225	17,749	
2. 減価償却費		75,093	114,866	
3. 賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	10,000	
4. 製品保証引当金の増減額 (△は減少)		—	4,600	
5. 受取利息及び受取配当金		△23	△1,724	
6. 支払利息		2,167	531	
7. ソフトウェア利用契約解除に伴う利益		—	△12,283	
8. 固定資産除却損		11,818	3,113	
9. 売上債権の増減額 (△は増加)		△202,592	182,758	
10. たな卸資産の増減額 (△は増加)		77,431	△17,488	
11. 前払費用の増減額 (△は増加)		23,171	56,876	
12. 仕入債務の増減額 (△は減少)		70,934	△63,752	
13. 未払金の増減額 (△は減少)		△6,153	△3,031	
14. 未払消費税等の増減額 (△は減少)		4,557	△14,504	
15. 前受金の増減額 (△は減少)		3,745	42,603	
16. その他		40,152	△28,847	
小計		243,529	291,468	47,939
17. 利息及び配当金の受取額		23	1,654	
18. 利息の支払額		△2,117	△469	
19. 法人税等の支払額		△40,125	△98,500	
20. 過年度法人税等の支払額		△5,823	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		195,485	194,152	△1,332
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		—	△99,822	
2. 有形固定資産の取得による支出		△14,767	△41,664	
3. 無形固定資産の取得による支出		△85,216	△305,486	
4. 敷金保証金の差入による支出		—	△1,126	
5. 敷金保証金の返還による収入		6,709	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△93,275	△448,099	△354,823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		—	△150,000	
2. 株式の発行による収入		—	492,850	
3. 公開関連費用の支出額		△1,000	△17,560	
4. 株式交付に係る支出額		△627	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,627	325,289	326,917
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△80	10	91
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		100,501	71,353	△29,147
VI 現金及び現金同等物の期首残高		81,331	181,832	100,501
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	181,832	253,185	71,353

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) —————</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①原材料 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 3～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 3～5年 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用としております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。 これにより、前事業年度まで新株の発行にかかる費用は「新株発行費償却」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、貸倒実績及び個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、賞与引当金に相当する額は未払賞与として流動負債の「未払費用」に計上しておりましたが、財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難になったため、当事業年度より流動負債の「賞与引当金」として計上しております。なお、前事業年度において流動負債の「未払費用」に含まれる未払賞与の額は、38,864千円であります。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、製品保証費用は支出時の費用として処理しておりましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたため、当事業年度より過去の実績に基づく見込額を製品保証引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,600千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引管理規定に基づき為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は589,757千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 110,266千円</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 48,894千円</p> <p> 未払金 19,428千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000千円</p> <p>借入実行残高 50,000千円</p> <p>差引額 50,000千円</p>	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 74,502千円</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 6,412千円</p> <p> 未払金 18,375千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000千円</p> <p>借入実行残高 －千円</p> <p>差引額 100,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります 関係会社への売上高 331,720千円 外注委託費 61,355千円 関係会社からの仕入高 47,344千円 受入出向費用 27,913千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります 関係会社への売上高 237,763千円 外注委託費 58,623千円 関係会社からの仕入高 73,152千円 受入出向費用 15,849千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般 管理費に属する費用のおおよその割合は94%でありま す。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 130,809千円 販売支援労務費 43,859千円 役員報酬 34,495千円 法定福利費 19,034千円 研究開発費 17,577千円 賞与 13,500千円 採用費 7,132千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般 管理費に属する費用のおおよその割合は98%でありま す。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 155,934千円 販売支援労務費 65,979千円 役員報酬 52,357千円 支払報酬 27,446千円 法定福利費 20,967千円 研究開発費 14,630千円 減価償却費 6,206千円 賞与引当金繰入額 3,000千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 17,577千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,630千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 11,818千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 1,436千円 ソフトウェア 1,676千円 計 3,113千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	12,363	—	—	12,363

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,363	4,092	—	16,455
合計	12,363	4,092	—	16,455
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加4,092株は、公募3,000株及びストック・オプションの行使1,092株による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 181,832	現金及び預金勘定 253,185
現金及び現金同等物 181,832	現金及び現金同等物 253,185

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	99,892	99,892	—
合計	99,892	99,892	—

2. 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	99,892	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	99,892	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引管理規程に基づき為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、為替予約取引管理規程に基づいて厳格に行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議		平成15年12月10日 臨時株主総会決議		平成17年2月25日 定時株主総会決議		平成18年4月27日 臨時株主総会決議	
付与対象者の区分	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社従業員 5名	当社役員 1名 当社従業員 18名	当社役員 1名 当社従業員 34名	当社役員 1名 当社従業員 34名	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社役員 1名 当社従業員 12名
ストック・オプション数 (株)	普通株式 830株	普通株式 140株	普通株式 530株	普通株式 597株	普通株式 597株	普通株式 192株	普通株式 192株	普通株式 192株
付与日	平成14年9月27日	平成14年12月25日	平成15年12月12日	平成17年2月28日	平成17年2月28日	平成18年4月28日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において 当社の取締役もしくは は従業員であること。	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年 9月27日 至 平成26年 9月26日	自 平成16年 12月26日 至 平成24年 12月25日	自 平成17年 12月11日 至 平成25年 12月10日	自 平成17年 12月11日 至 平成25年 12月10日	自 平成17年 2月28日 至 平成27年 2月25日	自 平成17年 2月28日 至 平成27年 2月25日	自 平成18年 4月28日 至 平成28年 4月27日	自 平成18年 4月28日 至 平成28年 4月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成18年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議		平成15年12月10日 臨時株主総会決議		平成17年2月25日 定時株主総会決議		平成18年4月27日 臨時株主総会決議	
権利確定前 (株)								
前事業年度末	—	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	192
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)								
前事業年度末	800	100	505	505	578	578	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	192
権利行使	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	50	35	35	—	—	—	3
未行使残	800	50	470	470	578	578	—	189

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議		平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利行使価格(円)	10,000	10,000	32,000	35,000	98,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—	—

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議		平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社従業員 5名	当社役員 1名 当社従業員 18名	当社役員 1名 当社従業員 34名	当社役員 1名 当社従業員 12名
ストック・オプション数 (株)	普通株式 830株	普通株式 140株	普通株式 530株	普通株式 597株	普通株式 192株
付与日	平成14年9月27日	平成14年12月25日	平成15年12月12日	平成17年2月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において 当社の取締役もしくは は従業員であること。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成16年 9月27日 至平成26年 9月26日	自平成16年 12月26日 至平成24年 12月25日	自平成17年 12月11日 至平成25年 12月10日	自平成17年 2月28日 至平成27年 2月25日	自平成18年 4月28日 至平成28年 4月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議		平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利確定前 (株)					
前事業年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前事業年度末	800	50	470	578	189
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	400	50	230	412	—
失効	—	—	—	—	10
未行使残	400	0	240	166	179

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議		平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利行使価格（円）	10,000	10,000	32,000	35,000	98,000
行使時平均株価（円）	283,000	286,000	283,000	283,000	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—	—	—

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年12月31日）	当事業年度 （平成19年12月31日）
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 4,963千円</p> <p>未払賞与損金不算入 17,959千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>22,922千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>22,922千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金 4,529千円</p> <p>製品保証引当金 1,871千円</p> <p>繰越欠損金 9,545千円</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 <u>15,947千円</u></p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>未収還付事業税 <u>△1,881千円</u></p> <p>繰延税金負債（流動）合計 <u>△1,881千円</u></p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 <u>14,066千円</u></p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>ソフトウェア償却超過額 188千円</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 <u>188千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>（調整）</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>IT促進税制による税額控除 △0.1%</p> <p>研究開発促進税制による税額控除 △1.3%</p> <p>過年度法人税等 4.1%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.9%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>住民税均等割 3.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4%</p> <p>過年度法人税等 2.2%</p> <p>その他 <u>△1.2%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.1%</u></p>

（持分法損益等）

前事業年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ネットワークサービス事業	(被所有)直接 50.0	2名	当社の窓口商社	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	331,720	売掛金	110,266
								外注保守費	61,355	未払金	15,346
								ハードウェアの購入	47,344	買掛金	48,894
								派遣出向	27,913	未払金	4,082

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。

当事業年度 (自平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ネットワークサービス事業	(被所有)直接 37.6	2名	当社の窓口商社	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	234,796	売掛金	73,872
								外注保守費	58,623	未払金	16,508
								ハードウェアの購入	73,152	買掛金	6,412
								派遣出向	15,849	未払金	1,866

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	47,703円46銭	1株当たり純資産額	66,446円69銭
1株当たり当期純利益金額	6,379円71銭	1株当たり当期純利益金額	541円15銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	498円27銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であるため期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	78,872	8,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,872	8,142
期中平均株式数(株)	12,363	15,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,295
(うち新株予約権(株))	(—)	(1,295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 2,087株)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社株式は、平成19年3月14日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年2月13日及び平成19年2月23日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年3月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は385,141千円、発行済株式総数は15,363株となりました。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 3,000株 発行価格 : 1株につき 170,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 156,400円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>払込金額の総額 : 469,200千円 資本組入額 : 1株につき 78,200円 資本組入額の総額 : 234,600千円 払込期日 : 平成19年3月13日 資金の用途 : 運転資金及び研究開発費等</p>	

5. その他

(1) 役員の変動

- ・ 代表取締役の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。